

平成30年度社会福祉法人伯耆町社会福祉協議会 事業報告

社会福祉協議会として地域に根ざした事業を推進していくために、各事業所内の職員で話し合うとともに、事業所責任者会議・主任会議などで検討を重ねながら情報の共有を図り、事業推進に努めてまいりました。

2年目を迎えた「小規模保育事業」と「健康増進事業」についても、利用者のための堅実な運営をすることに力を注いできました。

① 地域福祉部門

平成30年度の福祉地域座談会は新しい3ヶ年計画の実施の年度となり、社協活動を紹介するDVDを活用しながら、より集落の実情に応じた座談会とするために事前に意見交換のテーマを決めていただいて開催し、住民の皆さんと意見交換を行うことができました。

平成29年度途中から鳥取県社協の委託を受けて取り組んできた「あったかハートおたがいさま事業」では、地域での見守りなど支えあい体制の一層の強化を目指して取り組まれる新たなモデル地区：2集落の活動の支援も行ってきました。

近年、各地で自然災害が発生している中、中国地方で発生した西日本豪雨災害において、被災地で立ち上がった災害ボランティアセンターの運営支援には、本会からも延8名の職員が参加しました。また、12月上旬には、鳥取県社協と日南町社協共催で実施された災害ボランティアセンター運営模擬訓練に地域福祉職員全員が参加し知見を深めました。

愛の輪推進会議では、「災害時にも強い日頃からの地域の繋がりについて」県社協担当職員を招いての講演を聴き、地域での人と人との繋がりによる「助け合い」の大切さを再認識する機会をもちました。

平成27年度から町からの受託事業として実施している生活困窮者自立相談支援事業も4年となり、本会が相談機関として定着しており、本人、あるいは家族からも相談が寄せられています。その中には、この相談事業の目的とは異なる相談を受けることもあります。地域福祉の推進者として住民の方が困って「相談」窓口で声をあげてこられていることに思いを寄せ、「住み慣れた地域で、ささえあい安心して暮らせる福祉のまちづくり」を目指して、行政など関係機関に、連携を図りながら事業をすすめてきました。

② 介護サービス部門

今年度は、事業所内でのインフルエンザ流行により数日の閉所はしましたが、天候には恵まれ概ね予定どおりの運営ができたと考えています。

収支状況は、全体では前年を若干下回るも、約645万円のプラスでした。岸本通所介護事業の利用者数が712人（約9%）伸びたことが要因です。溝口通所介護事業、居宅介護事業等収支的には総じて前年を下回る状況でありました。

職員体制は厳しい状況でしたが、在籍する職員全員の努力により利用者の皆さまに不便なく利用していただくことができたことを認識しています。

多くの介護事業所で、人材確保が困難な状況になってきている状況にあります。本会においては、引き続き職員の資格取得の勧奨や処遇改善を図りながら人材確保を図っていきたいと考えています。

③ 小規模保育事業部門

平成30年度は2年目となり、小規模保育所として安定した保育サービスを提供することが出来たと考えています。一人ひとりを大切にし、自然に触れさせながら好奇心や探究心を育てる保育を行ってきました。子どもたちが元気に成長をして、連携保育所に送り出すことが出来ました。

今年度は、「こどもパル」が低年齢児のみの保育所であるということを改めて認識した上で、行事と保護者の負担を検討し、親子遠足と運動会を併せて行いましたが、概ね好意的な評価をいただきました。

フルタイムの職員確保が予定通りできなかつたため、各クラスに2名の固定配置ができず、休みが重なった時などパート保育士複数名で対応をすることとなりましたが、ベテランの保育士の努力で基準どおりの保育ができました。保育士の確保には、今後町とも協議しながら取り組んでいきたいと考えています。

今年度も保護者アンケートを行いました。総じて高評価をいただきました。引き続き保護者との意思疎通を適切に行いながら、子どもの健全な発達のための保育を行いたいと考えています。

④ 健康増進事業部門

平成29年度に伯耆町が策定した「ほうき健康経営プロジェクト」に沿って、開設されたスポーツクラブ「フィットネス&スタジオパル」を本会が事業主体となって2年目となり、事業運営や収支については、概ね軌道に乗せることができたと考えています。

今年度においても、自立・健全な経営をするため、会員の加入促進と退会抑制を最重点課題として様々な事業を展開してきました。

中でも、新規会員の獲得や会員相互の親睦と交流を目的としたイベント開催、また会員さんに直接のトレーニングアドバイス等を積極的に行い、小規模クラブの特性を生かしながら家族的な雰囲気の中で、楽しく安全に健康づくりを楽しんでいただけるよう取り組んできました。

スタッフ研修や、常に新たなプログラムの習得などを怠ることなく取り組むとともに、会員を対象としたアンケート調査を2回実施し、満足度やニーズを把握しながらサービス向上に努めてきました。

収支状況は、会員数の若干の減少もありましたが、概ね初年度なみの収益をあげることができ、安定した経営ができたと考えています。また、今年度は、この事業の収益を各福祉事業拠点へのみなし寄附により、ささやかではありましたが本会職員への年度末特別手当を支給することができました。

町と関係の深い社協（社会福祉法人）が運営する健康増進事業（スポーツクラブ経営）についての町民からの理解は、さらに進んできたと考えています。